

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	商店診断事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	山本 義昭	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	商店診断事業（54-15-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	48年度	根拠法令等	中小企業基本法、荒川区企業診断事業実施要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	中小企業診断士や税理士が経営診断や指導を行うことによって、商店の経営改善と近代化を支援する。				
対象者等	小売業、サービス業を主たる事業として営む中小企業。				
内容	区内の商店に、中小企業診断士や税理士を派遣し、財務状況、事業の生産性や成長性など、経営全般の診断と指導を行う。 [実績] 平成18年度 1件				
経過	平成5年度から現要綱により実施				
必要性	全国的に景気は回復基調であるが、区内において商業を営む中小企業にとっては、依然として厳しい状況が続き、経営改善の方法に苦慮する経営者は多い。このような中小企業の経営改善を支援し、区内商業の活性化を図るために必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 個店から企業診断申込書受理 荒川区中小企業経営協会に中小企業診断士の推薦を依頼 中小企業診断士と個店が診断日時等の打合せ 企業診断結果報告書の受理（個店、区に対し1部ずつ） 中小企業診断士に対し謝礼支出				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額				46	46	46	46	
決算額（20年度は見込み）				0	23	0	46	
人件費	/	/	/	862	854	427	/	
【事務分担量】（%）	/	/	/	10	10	5	/	
合計（+）	0	0	0	862	877	427	46	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	862	877	427	46	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	個別診断				0	1	0	2

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	個別診断謝礼	23		0	個別診断謝礼	46

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	個別診断件数	0	1	0	2	2	

（問題点・課題分析）	<p>商店診断を活用する商店数が極めて少ない。</p>
他区の実況	<p>（実施 12 区 未実施 10 区）</p> <p>（実施区） 渋谷区、杉並区、北区、練馬区、葛飾区、中央区、港区、文京区、墨田区、目黒区、世田谷区、新宿区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区内事業者への周知を徹底し、当該制度の積極的な活用を促す。	専門家による的確なアドバイスを受ける事業者が増加し、区内商業の活性化が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	診断を希望する商店街が極めて少ないことから、本事業に対するニーズは低いものと判断され、継続して実施する必要性は低い。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	商業セミナー事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	山本 義昭	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	商業セミナー事業（54-17-75-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	50年度	根拠	中小企業基本法
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	激変する社会経済の中で、時代の変化に対応するため、中小企業経営者・従業員等区内産業の関係者に対し、経営改善のための方策や専門知識などを習得する機会を提供し、区内産業の振興を図る。				
対象者等	区内商業関係者				
内容	<p>[平成16年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護対策セミナー（日程）3月1日（参加者）16名（会場）サンパール荒川（共催）東商荒川支部 <p>[平成17年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 手書きPOP講座（日程）11月29日（参加者）11名（会場）産業経済部研修室（共催）東商荒川支部 新会社法セミナー（日程）2月8日（参加者）36名（会場）東商荒川支部（共催）東商荒川支部 <p>[平成18年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> チラシ広告製作講座（日程）12月5日（参加者）8名（会場）産業経済部研修室（共催）東商荒川支部 ラッピング講座（日程）3月13日（参加者）11名（会場）産業経済部研修室（共催）東商荒川支部 <p>[平成19年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> パソコンでできるPOP広告作成講座（日程）2月25・29日（参加者）30名（会場）生涯学習センター（共催）東商荒川支部 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年度まで「商業セミナー」「工業セミナー」「中小企業経営講座」の3事業を実施 平成12年度から商業・工業を問わず時代に合うテーマを取り上げるため、「産業セミナー」として一本化 平成14年度 求職者のためのIT講習会・就職面接会を「雇用促進事業」として分離 平成14年度は個店対策としてプレ名店塾3回を実施。 				
必要性	区内商店の従業員等に対し、経営改善のための方策、販売促進のための知識・技術等の講座を開催し、経営者・従業員等が様々な知識・技術等を習得することは、区内商業の活性化及び顧客満足度の向上につながるため、各種セミナーを継続して開催することが必要である。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京商工会議所荒川支部と共催し、東商ニュースや東商会員向けのDM等を活用し、周知に努め、謝礼も1 / 2ずつ負担することにより、経費を節約 周知は区報、HP、DM等で行う。 テーマは区内事業者が必要としている内容にする。 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額				75	105	67	102	
決算額（20年度は見込み）				57	49	48	102	
人件費				862	854	427		
【事務分担量】（%）				10	10	5		
合計（+）	0	0	0	919	903	475	102	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	919	903	475	102	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	商業セミナー		3		2	2	1	2

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	40	講師謝礼	40	講師謝礼	46
	需用費	消耗品	9	消耗品	8	消耗品	26
	使用料					会場使用料	30

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	商業セミナー申込率	87.5%	47.5%	100.0%	100.0%	100.0%	定員に対する申込者の割合
	参加者満足度（%）						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・区内事業者の人手不足や高齢化により、セミナーへの参加が難しくなっている。 ・社会経済の動向を見極め、区内中小企業者が何を求めているかを把握することが重要であり、タイムリーなテーマ設定が課題である。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
セミナー開催時間、開催日等を検討し、事業者が参加しやすい日程を設定する。	セミナー申込率の向上が期待できる。
社会経済の動向を踏まえ、中小企業者のニーズ把握に努め、タイムリーなテーマを設定する。	セミナー申込率の向上が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内商店の従業員等が、消費者のために様々な知識・技術を習得することは顧客満足度の向上につながり、ひいては、区内商業の活性化に資するものであるため、優先度は高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	商店街活性化総合支援事業（活性化事業）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	山本 義昭	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	活性化事業（54-50-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	15年度	根拠	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	東京都新・元気を出せ！商店街事業費補助金交付要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	意欲ある商店会等が自主的に行う施設整備やIT化、ポイントカード化などの活性化事業を企画段階から実施に至るまで総合的に支援する。				
対象者等	区内商店街等及び商店街連合会				
内容	・補助対象事業 【ソフト事業】 ホームページ作成、ポイントカード導入、共同宅配事業、地域ブランド・商品開発、活性化計画策定等 【ハード事業】 街路灯整備・改修・撤去、カラー舗装、アーケード改修・撤去、アーチ整備・改修・撤去、活性化計画策定等 ・補助率 2/3 ・補助限度額 1億円 東京都新・元気を出せ！商店街事業費補助金の活用により、本補助金のうち1/2は東京都から歳入がある。				
経過	平成10年度 東京都「元気を出せ商店街事業」開始 平成13年度 「商店街振興プラン」策定 平成15年度 東京都「新・元気を出せ！商店街事業」開始 平成15年度 荒川区「商店街活性化総合支援事業」開始 平成20年度 東京都新・元気を出せ！商店街事業補助金交付要綱改正 対象事業の追加：商店街組織力強化支援事業を補助対象事業に追加 商店街連合会が商店街への加入・協力促進を図るための取組みを支援 補助枠の新設：イベント事業は、1商店街あたり年度内2事業まで申請可能だが、複数商店街による共催事業に限り、（イベント事業）別カウントで1事業分の補助枠を新設。 平成20年度 荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱改正 東京都要綱に合わせ、区要綱を改正				
必要性	意欲ある商店街等が商店街活性化のため自主的に取組む活性化事業を、企画段階から実施に至るまで総合的に支援することにより、商店街の負担が軽減し、商店街による活性化事業の実施を促進することができる。商店街の施設整備、IT化等の活性化事業の実施は、区民の消費生活の安定、区内商業環境の発展、ひいては、区の発展に資するものであり、これを支援する必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 事業認定申請 事業認定 区補助金交付申請（商店街 区） 区補助金交付決定 都補助金交付申請（区 都） 都補助金交付決定 実績報告（商店街 区） 区補助金額確定 実績報告（区 都） 都補助金額確定				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	3,525	51,232	44,660	76,400	47,405	16,548	6,926	
決算額（20年度は見込み）	1,000	32,062	8,247	40,761	47,390	8,954	6,926	
人件費				862	854	1,708		
【事務分担当量】（%）				10	10	20		
合計（+）	1,000	32,062	8,247	41,623	48,244	10,662	6,926	
国（特定財源）								
都（特定財源）		531	4,123	20,380	23,695	4,477	3,463	
その他（特定財源）		21,000						
一般財源	1,000	10,531	4,124	21,243	24,549	6,185	3,463	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	活性化事業	1	3	4	5	5	2	4

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	補助金	活性化事業	47,390	活性化事業	8,954	活性化事業	6,926

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	活性化事業実施件数	5	5	2	4	4	事業を実施した商店街数

（問題点・課題）	商店街等において活性化事業を企画・実施するための人材と財源が不足し、活性化事業を実施できる商店街等が減少してきている。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
意欲とやる気のある商店街等を重点的・集中的に支援する。	元気のある商店街等が先導的な役割を果たし、区内商店街活性化のための牽引役になることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	意欲とやる気のある商店街等が活性化のため自主的に取り組む事業を支援することにより、区内商業環境の発展を図るものであり、必要性は極めて高い。

況議（要質問）	平成16年1定 区内の商業を活性化する方策について 平成17年3定 商店街活性化対策について 平成17年4定 商店街の振興策について
---------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	商店街活性化総合支援事業（商店街活性化特定支援事業）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	山本 義昭	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	商店街活性化特定支援事業（54-50-15-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠法令等	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	商店街サポーター制度構築、ポイントカードの導入、高齢者・子育て世代対策等の事業について、経費の一部を補助することにより、事業の実施を促進し、商店街の活性化を図る。				
対象者等	区内商店街等及び商店街連合会				
内容	<p>商店街サポーター制度の構築（20年度想定 事業実施1件） 平成19年度、熊野前商店街において実施したモデル事業における報告を活用して商店街サポーター制度の導入に取り組む商店街を支援する。</p> <p>特定事業の早期実現（20年度想定 計画策定1件） 平成18年度実施した消費者アンケートにおいて消費者から要望があった、ポイントカード導入、宅配サービス導入、トイレ・休憩所の設置、駐輪場の整備等の事業を実施する商店街を支援する。</p> <p>高齢者・子育て世代対策の推進（20年度想定 計画策定1件、事業実施3件） 平成19年度に作成する「商店街高齢者・子育て世代対策事例集」を活用して取り組む事業または、商店街独自のアイデアに基づく事業を支援する。</p> <p>補助率 2 / 3 20年度は1件につき1,000,000円が限度額（20年度は、21年度実施事業の計画策定及び150万円以内で実施可能な事業を補助対象とする。）</p> <p>（補助対象経費の例） ・サポーター募集に係る費用（ポスター・チラシ作成費、新聞折込費等） ・専門家への謝礼金 ・各種調査に係る謝礼金、旅費 ・会場使用料 ・参考図書、資料等の購入費 ・テキスト、報告書等の印刷製本費 ・フラッグ、のぼり旗等の購入費 等</p>				
経過	平成20年度実施				
必要性	商店街サポーター制度構築、休憩所・駐輪場の整備、高齢者・子育て世代対策等、早期の実現が望まれる事業について支援し、事業の実施を促進することができる。これら事業の実施は、区内商業環境の発展及び消費者の利便性の向上に資するため、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 商店街等からの企画提案 事業認定申請 事業認定 補助金交付申請 補助金交付決定 実績報告 補助金額の確定				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額							6,000	
決算額（20年度は見込み）							6,000	
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	6,000	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	6,000	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業実施							6

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金					特定支援事業	6,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	特定支援事業				6	0	20年度のみ緊急事業であるため、21年度以降は目標設定なし

（問題点・課題）	<p>商店街サポーター制度構築、休憩所・駐輪場の整備、高齢者・子育て世代対策等、早期の実現が望まれる事業について商店街に説明し、事業の実施を促す必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	重点的に推進	18年度に実施した消費者アンケートにおいて、商店街に対する要望の上位を占めた要望の早期実現や、商店街の高齢者や子育て世代に対するサービス事業の実施促進など、商店街活性化の支援策として優先度は高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	商店街活性化総合支援事業（イベント推進事業）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	山本 義昭	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	イベント推進事業（54-50-20-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	15年度	根拠	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	東京都新・元気を出せ！商店街事業費補助金交付要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	商店街等のイベント事業に要する経費の一部を補助することにより、近隣消費者に親しまれる魅力ある商店街づくりを支援するとともに、消費生活の安定、区内商業環境の健全な発展を図る。				
対象者等	区内商店街等及び商店街連合会				
内容	・商店街等が実施するイベントに対し、補助金を交付 ・補助率 2/3（区長が特に認めた事業の補助率は1/2） ・補助限度額 600万円（区長が特に認めた事業の補助限度額は100万円） 東京都新・元気を出せ！商店街事業費補助金の活用により東京都から歳入がある。この場合最終負担割合は下記のとおりとなる。 （補助対象経費100万円超）区1/3 都1/3 商店街1/3 （補助対象経費100万円未満）区1/6 都1/2 商店街1/3				
経過	平成10年度 東京都「元気を出せ商店街事業」開始 平成13年度 「商店街振興プラン」策定 平成15年度 東京都「新・元気を出せ！商店街事業」開始 平成15年度 荒川区「商店街活性化総合支援事業」開始 平成20年度 東京都新・元気を出せ！商店街事業補助金交付要綱改正 対象事業の追加：商店街組織力強化支援事業を補助対象事業に追加（活性化事業） 商店街連合会が商店街への加入・協力促進を図るための取組みを支援 補助枠の新設：イベント事業は、1商店街あたり年度内2事業まで申請可能だが、複数商店街による共催事業に限り、別カウントで1事業分の補助枠を新設。 平成20年度 荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱改正 東京都要綱に合わせ、区要綱を改正				
必要性	意欲ある商店街等が自主的に行い、近隣住民に親しまれているイベント事業を支援することにより、商店街の負担が軽減し、イベントの継続実施につながる。商店街のイベントは住民に親しまれる商店街づくりのために重要であり、これを支援することは区内商店街の活性化につながるため必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区補助金交付申請（商店街 区） 区補助金交付決定 都補助金交付申請（区 都） 都補助金交付決定 実績報告（商店街 区） 区補助金額確定 実績報告（区 都） 都補助金額確定				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	25,831	22,821	22,941	20,316	20,451	22,672	20,424	
決算額（20年度は見込み）	16,500	20,854	17,443	16,956	17,046	16,648	20,424	
人件費				1,724	1,708	2,562		
【事務分担量】（%）				20	20	30		
合計（+）	16,500	20,854	17,443	18,680	18,754	19,210	20,424	
国（特定財源）								
都（特定財源）	8,182	10,091	10,577	10,666	8,595	7,781	11,100	
その他（特定財源）								
一般財源	8,318	10,763	6,866	8,014	10,159	11,429	9,324	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	イベント推進事業	17	23	23	20	22	21	22
	おくコム星の市	1	1	1	1	1	1	
	日暮里・舎人ライナー開通記念イベント						1	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
補助金	イベント推進事業	16,046	14,648	イベント推進事業	14,648	イベント推進事業	20,424
	おぐコム星の市	1,000	1,000	おぐコム星の市	1,000		
				日暮里舎人ライナー開通記念イベント	1,000		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値（22年度）	
標	イベント実施商店街等数	13	14	14	12	15	
	イベント事業数	21	23	23	22	25	
	イベント来場者数（人）	121,250	121,550	160,320	130,000	150,000	実績報告に基づく数値。20年度は集客目標。

（問題点・課題分析）	商店街等においてイベントを実施するための人材と財源が不足してきている。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
意欲とやる気のある商店街等を重点的・集中的に支援する。	元気のある商店街等が先導的な役割を果たし、区内商店街活性化のための牽引役になることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	意欲とやる気のある商店街等が商店街活性化のために開催するイベント事業を支援することにより、商店街の賑わい創出及び商店街と消費者の交流を図ることができるため、優先度は高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	商店街活性化総合支援事業（特売奨励事業）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	山本 義昭	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	特売奨励事業（54-50-30-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	50年度	根拠法令等	荒川区商店街活性化総合支援事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	商店街の特価販売事業に要する経費の一部を補助することにより、近隣消費者に親しまれる魅力ある商店街づくりを支援するとともに、消費生活の安定、区内商業環境の健全な発展を図る。				
対象者等	荒川区商店街連合会				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 荒川区商店街連合会が奨励する商店街の特価販売事業（川の手スプリングセール）へ補助金を交付。実施時期は4月。期間中各商店会で抽選券を配布し、川の手あらかわまつり（商業祭）で抽選会を実施する。 ・ 補助金額400万円。補助金は宣伝費、印刷費、景品費、装飾費に充当される。 <p>【実績】</p> <p>17年度（セール参加商店街数）25（セール参加店舗数）1,027</p> <p>18年度（セール参加商店街数）23（セール参加店舗数）1,008</p> <p>19年度（セール参加商店街数）22（セール参加店舗数）925</p> <p>20年度（セール参加商店街数）21（セール参加店舗数）867</p>				
経過					
必要性	近隣消費者に親しまれ魅力ある商店街づくりに取り組む商店街連合会の特価販売事業は区内商店街活性化に資するものである。これを支援することは区内消費生活の安定及び区内商業の発展につながるため必要性は高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） スプリングセール参加申込み（個店 各商店街 区商連） 補助金交付申請（区商連 区） 実績報告（商店街 区商連、区商連 区） 区商連が各商店街へ補助金交付（各商店街の参加店舗数に応じて交付） 区補助金額確定				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
決算額（20年度は見込み）	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
人件費				862	854	427		
【事務分担量】（%）				10	10	5		
合計（+）	4,000	4,000	4,000	4,862	4,854	4,427	4,000	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	4,000	4,000	4,000	4,862	4,854	4,427	4,000	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
特売奨励事業	1	1	1	1	1	1	1	
参加商店街数		25	25	25	23	22	21	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	特売奨励事業		4,000	特売奨励事業	4,000	特売奨励事業

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	特売奨励事業（川の手スプリングセール）参加商店街数	25	23	22	21	25	

（問題点・課題分析）	<p>特価販売事業に参加する商店街数が減少傾向にある。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 0 区）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
事業を商店街にとって魅力あるものにするため現状の問題を分析し、事業参加商店街の減少傾向に歯止めをかけるための対策を練る。	対策を実施することにより、参加商店街の増加が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内の多くの商店街で一斉に開催される特売事業を支援することにより、消費生活の安定及び区内商業環境の健全な発展を図ることができるため、優先度は高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	商店街活性化総合支援事業（商業活性化エキスパート派遣事業）	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	山本 義昭	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	商業活性化エキスパート派遣事業（54-50-40-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	3年度	根拠	荒川区商店街活性化エキスパート派遣事業実施要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	荒川区商店街活性化総合支援事業及び荒川区空き店舗活用支援事業を推進するため、区内の商店街及び商業関係者等で組織する団体に必要な指導又は助言を行う商店街活性化エキスパートを派遣し、商店街等が抱える諸問題の解決を図り、商店街等の活動を支援する。				
対象者等	区内商店街				
内容	<p>商店街活性化総合支援事業及び空き店舗活用支援事業の初期支援策として商店街活性化エキスパート派遣を位置付け、1案件につき年間4回を上限として派遣する。</p> <p>区にエキスパートとして登録している中小企業診断士、一級建築士等の専門家を商店街に派遣し、商店街活性化事業及び空き店舗活用プランの策定に関して、必要な助言・指導を行う。</p> <p>派遣1回につき、23,000円を報償費として支払う。</p> <p>平成20年6月1日現在、47名の専門家がエキスパートとして登録している。</p> <p><内訳> 中小企業診断士21名、コンサルタント14名、一級建築士7名、税理士3名、公認会計士1名、土地区画整理士1名 【実績】 平成17年度 2件 小台大通り商店街(商店街会館改修) 三河島駅前陸会(アーケード診断) 平成19年度 3件 三の輪銀座商店街(アーケード支柱付雨樋取替事業診断・指導) 荒川仲町通り商店街(街路灯改修事業) 川の手もとまち商店街(アーチ・街路灯改修事業診断・指導)</p>				
経過	平成12年度 派遣対象を従来の区内商店街に加え、他の業界団体(製造業、卸売業等)にまで拡大 平成14年度 産業IT化エキスパート派遣事業を創設した。 平成15年度 産業活性化エキスパート派遣を商店街活性化総合支援事業の初期支援策として位置付けた。 平成16年度 産業IT化エキスパート派遣事業を廃止した。 平成19年度 産業活性化エキスパートを商店街活性化エキスパートに名称変更。 空き店舗活用支援事業において空き店舗活用プランの認定申請を予定している商店街を派遣対象とした。				
必要性	活性化のための方策を模索する商店街等に専門家を派遣し、適切な指導・助言を受けることにより、活性化のための事業を効果的・効率的に実施できる。商店街が実施する施設整備等の活性化事業を初期段階から支援するための施策としても必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 派遣申請 派遣決定 実績報告(報告書は区と商店街に1部ずつ提出) 謝礼支出				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	736	1,610	368	368	368	276	644	
決算額(20年度は見込み)	725	138	69	46	0	69	644	
人件費						427		
【事務分担量】(%)						5		
合計(+)	725	138	69	46	0	496	644	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	725	138	69	46	0	496	644	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	派遣件数(延べ)	25	6	3	2	0	3	28
	商店街		5	3	2		3	
	その他	25	1					

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	エキスパート派遣事業	0	エキスパート派遣事業	69	エキスパート派遣事業	644

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	エキスパート派遣商店街数	2	0	3	7	5	20年度から活性化事業に加え、空き店舗支援事業においてもエキスパートを派遣

（問題点・課題）	指標分析	エキスパートを派遣すべき商店街の事業が減少してきている。
他区の実施状況	（実施 14 区 未実施 8 区） （実施区） 渋谷区、杉並区、北区、板橋区、葛飾区、江戸川区、中央区、港区、文京区、台東区、品川区、大田区、世田谷区、新宿区	

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	引き続きエキスパートを派遣することにより、意欲とやる気のある商店街等を重点的・集中的に支援する。	元気のある商店街等が先導的な役割を果たし、区内商店街活性化のための牽引役になることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	活性化事業の実施にあたり、専門家による具体的なアドバイスを受けることができるため、優先度は高い。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	商店街ルネッサンス推進本部事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田昌弘
		担当者名	松嶋英夫	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	商店街ルネッサンス推進本部事業（54-51-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	19 年度	根拠法令等	荒川区商店街ルネッサンス推進本部設置要綱	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	区民の消費生活の拠点であり、地域コミュニティの中心である区内商店街の活力を取り戻し、その復興を図る。				
対象者等					
内容	<p>区長を本部長とする「商店街ルネッサンス推進本部」を設置し、荒川区産業振興懇談会の報告を受け新たに実施する、下記、商店街ルネッサンス推進事業を推進する。</p> <p>1 魅力ある店舗創出支援事業 2 空き店舗活用支援事業 3 商人（あきんど）塾の開催 4 商店街連携支援事業 5 商店街の歌の普及促進 6 商店街共同仕入れ調査事業</p>				
経過	<p>平成18年6月 産業振興懇談会商業振興分科会設置 平成18年6月 第1回 荒川区の商業と商業振興策の現状 平成18年8-9月 商業実態調査 平成18年9月 先進商店街視察 向島橋銀座商店街協同組合 平成18年9月 第2回 商業実態調査の概要 平成18年10月 第3回 商業実態調査の中間のまとめ、新たな商業振興策の検討 平成18年11月 先進商店街視察 六角橋商店街、モトスミ・プレーメン商店街振興組合 平成18年12月 第4回 商業実態調査の最終報告、新たな商業振興策の立案、懇談会への提言とりまとめ 平成19年2月 産業振興懇談会 報告書提出 平成19年7月25日 第一回ルネッサンス推進本部（空き店舗活用支援事業、商店街ルネッサンス推進本部の設置） 平成19年8月8日 第二回ルネッサンス推進本部（魅力ある店舗創出支援事業、高齢者・子育て世代対策事例集作成事業、商店街サポーター制度構築事業）</p>				
必要性	商店街の復興に関する施策である商店街ルネッサンス推進事業を実施するにあたり、区が一定の主導的役割を果たし、基本方針の決定や全庁的な推進等について総合的な調整を行うために推進本部の設置が必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算・決算額等の推移	予算額						4,842	612
	決算額（20年度は見込み）						4,159	612
	人件費						854	
	【事務分担当量】（%）						10	
	合計（+）	0	0	0	0	0	5,013	612
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	5,013	612	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員旅費						500
	需用費						112

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	商店街ルネッサンス推進事業について、庁内の横断的な取り組み等に関する総合的な調整機能として優先度は高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	商店街空き店舗活用支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田昌弘
		担当者名	中村 正則	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	商店街空き店舗活用支援事業（54512001）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	荒川区商店街空き店舗活用事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区商店街空き店舗活用事業における選定基準
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	商店街が空き店舗を活用して商店街の活性化に資する事業を行う場合に、その費用の一部を助成することで、商店街の集客力の向上と賑わいの創出を図り、区内商業の活性化を図る。				
対象者等	・区内の商店会、区内の商店街振興組合				
内容	<p>区内商店街の空き店舗を活用し、商店街が主体となって空き店舗活用プランを策定し、それに基づき、不足業種、ふるさと物産館、その他集客力の向上やコミュニティ機能の向上に寄与する店舗を自ら運営又は誘致する事業に対して、店舗改装費、家賃、誘致等にかかるPR経費の一部を補助する。</p> <p>店舗改装費 補助率2/3 限度額 200万円 家賃助成 補助率2/3 限度額 月20万円、助成期間2年間 PR経費 補助率2/3 限度額 20万円</p>				
経過	<p>H17.6 補助要綱および選定基準を制定（ふるさと物産館の誘致） H17.7 道府県の東京事務所および姉妹・友好都市に対して案内チラシを送付 プレス発表、産業ホームページに掲載 H18.5 上越市より推薦を受けたみなもと農場に対して交付決定 H18.7 みなもと農場荒川店がオープン H18.8 要綱一部改正 ・物産館の定義について新たに規定 ・交付申請および実績報告時の提出書類の追加（収支計算書、前年度収支決算書等） ・早期に撤退した場合の既補助金交付額の返還に関する規定の整備 H19.3 みなもと農場荒川店が新潟本舗ふるさと屋としてリニューアルオープン 産業振興懇談会商業振興分科会により、空き店舗対策の重要性に関する提言あり 自治体関係者や民間事業者等に対する事業案内・商店街案内等は随時実施 具体的に出店意向を示した事業者等に対しては、空き店舗情報を収集して、随時提供 H19年度 要綱改正（空き店舗活用プラン策定、補助対象事業拡大、補助率・補助限度額見直し） H20.3 荒川仲町通り商店街振興組合の空き店舗活用プランの認定（下記2事業） ・韓国済州市のアンテナショップ（同月交付決定、4/17営業開始）、フィリピンのアンテナショップ H21.4 フィリピンのアンテナショップ交付決定（6/30営業開始）</p>				
必要性	景気低迷、同業他者との競合、後継者不足等で活力を失いつつある商店街の集客力の向上策として必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・区内商店街に対して事業内容を周知する。 ・民間事業者等から問い合わせがあった場合は、個別に当該事業および区内商業に関する説明等を実施するとともに、区内商店街に紹介する。 ・商店街と出店者との調整がまとまった段階で交付申請を受け付ける。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	予算額				12,862	15,262	14,339	21,708
	決算額（20年度は見込み）				0	3,960	2,919	21,708
	人件費				1,724	1,708	1,281	
	【事務分担量】（%）				20	20	15	
	合計（+）	0	0	0	1,724	5,668	4,200	21,708
	国（特定財源）				0	0	0	0
	都（特定財源）				0	0	0	0
その他（特定財源）				0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	1,724	5,668	4,200	21,708	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	物産館・アンテナショップの開設				0件	1件	1件	5件

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
報償費補助金	審査会審査員謝礼			審査会審査員謝礼	46	審査会審査員謝礼	345
	家賃助成（新規1件）	960		家賃助成（継続1件）	1,368	家賃助成（継続2件）	3,840
	店舗改装（同上）	3,000		店舗改装（新規1件）	1,505	家賃助成（新規5件）	6,000
	補助金計	3,960		補助金計	2,873	店舗改装（同上）	10,000
						PR経費（同上）	1,000
						利子補助（新規5，継続1）	523
					補助金計	21,363	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	各年度における出店数	0	1	1	5	5	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な空き店舗活用プランの策定 ・空き店舗活用事業を推進する優良な事業者の確保
他区の実施状況	<p style="text-align: center;">（実施 14 区 未実施 7 区）</p> <p>中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区、江戸川区、千代田区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、 物産館 板橋区ハッピーロード大山商店街 区の姉妹・友好都市の物産品ショッポの開設（平成17年10月）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
専門家の派遣等により空き店舗活用プランの策定を支援するとともに、インターネットでの案内や自治体へのPRを積極的に行う。	効果的な空き店舗対策の実施による商店街及び地域の活性化

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	商業振興分科会の報告を受けて19年度から実施している商店街ルネッサンス推進事業の一つであり、商店街の集客力の向上策として優先度は高い。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	魅力ある店舗創出支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田昌弘
		担当者名	中村 正則	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	魅力ある店舗創出支援事業（54513001）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠	荒川区魅力ある店舗支援事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区魅力ある店舗支援事業補助金審査会実施要綱
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	商店街および地域の活性化に寄与する魅力ある店舗づくりに取り組む中小小売商業者等に対し必要な補助金を交付することにより、区内商店街の賑わいの創出および活性化を図る。				
対象者等	区内の中小小売商業者等				
内容	<p>店舗改善にかかる経費の一部助成、区の制度融資を利用する際の利用者負担金利相当分の助成に加え、個店顧問アドバイザーの派遣を行う。</p> <p>補助金 対象：商店街の核となる店舗づくりとして、店舗改装、業態変更、新商品の開発、サービス向上、品揃えの強化などに取り組む事業 補助率：1/2、限度額：1,000,000円（ただし、利用者負担金利については10/10） 公正かつ適正に補助事業者を選定するため、荒川区魅力ある店舗支援事業審査会を設置 個店顧問アドバイザーの派遣 店舗計画を商業者が策定する際に、中小企業診断士等の専門家を派遣する。 1店舗当たりの派遣回数は4回まで</p>				
経過	<p>H16.8 補助要綱制定、H16.12 審査会実施 H16.12 交付決定 3件 熊野前商店街 光青果(やきいも販売事業) 補助額130,000円 やきいも販売機の設置 小台大通商店街 BLD(営業形態改善事業) 補助額1,000,000円 ベーカリー&喫茶の営業形態からベーカリー&イタリア料理を提供するレストランの営業形態へ変更 まちやアベニュー マリー洋品店(高感度化事業) 補助額1,000,000円 狭い通路で繋がっていた2つの店舗を1つにして、オープン型の店舗構成から接客型店舗構成へ変更 H18年度 産業振興懇談会商業振興分科会により、個店支援の重要性に関する提言あり（H19年度予算に計上） H19年度 個店顧問アドバイザー派遣・審査方法の見直しを行い再スタート 青春堂薬局 漢方中心の営業展開から介護保険事業と連携した薬・健康に関する総合的な相談薬局とする 補助額543,442円(店舗整備・機器購入・広告宣伝等)</p>				
必要性	景気低迷、同業他者との競合、後継者不足等で活力を失いつつある商店街の集客力の向上策として、必要性は高い。				
実施方法	<p>(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>区内商業者に事業内容を周知 期限を定めて申請者を募集 申請のあった事業について審査会を開催(審査員は外部の専門家に依頼予定) 審査会の結果に基づき対象事業を選定、交付決定</p>				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	0	0	2,130	0	0	5,299	6,211	
決算額(20年度は見込み)	0	0	2,130	0	0	682	6,211	
人件費				0	0	1,281		
【事務分担量】(%)				0	0	15		
合計(+)	0	0	2,130	0	0	1,963	6,211	
国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	2,130	0	0	1,963	6,211	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	本制度を活用した個店改善	0	0	3	0	0	1	5

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	なし	0	個店アドバイザー謝礼	138	個店アドバイザー謝礼	460
	一般需用費	なし	0	なし	0	審査会審査員謝礼	69
	補助金	予算措置なし	0	対象事業への補助	544	対象事業への補助	5,671

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	各年度における本制度を活用した個店改善	-	-	1	5	5	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な個店改善計画の策定 ・本制度を活用した魅力ある店舗の集積化
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 3 区 未実施 19 区 ）</p> <p>中野区、板橋区、品川区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
個店顧問アドバイザーの積極的な活用を促すとともに、活用事例の紹介等により、個店改善に向けた意識の醸成を図る。	効果的な個店改善とその集積による商店街および地域の活性化

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	商業振興分科会の報告を受けて19年度から実施している商店街ルネッサンス推進事業の一つであり、商店街の集客力の向上策として優先度は高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	商店街連携支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	山本 義昭	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	商店街連携支援事業（54-51-31-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠法令等	荒川区商店街連携支援事業補助金交付要綱
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	荒川区内の商店街等が連携して実施するイベント事業に対し、必要な補助金を交付することにより、商店街の連携を促進し、もって区内商店街の振興及び活性化に寄与することを目的とする。				
対象者等	区内商店街等				
内容	複数の商店街等で組織された団体が、同一年度内において複数回（連続する期間に行われる事業はその全体を1回とする。）に分けて実施する一連のイベント事業について、その経費の一部を補助する。 （例）イベントの開催、セミナーの開催、売り出し等 補助率 2/3 限度額 200,000円 × 連携に参加する商店街数 （但し、1,000,000円まで）				
経過	平成20年度 事業実施				
必要性	複数の商店街が連携することにより、事業実施のための財源・人員不足の問題が解消され、大規模で魅力あるイベント事業を実施することができる。 意欲ある複数の商店街によるイベント事業を支援し、商店街の連携を促進することは、区内商店街の活性化につながるため必要性は高い。				
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 補助金交付申請 補助金交付決定 実績報告 補助金額の確定				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額							2,000	
決算額（20年度は見込み）							2,000	
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	2,000	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	2,000	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
	商店街連携支援事業						2	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金					連携支援事業	2,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	商店街連携支援事業				2	3	

（問題点・課題分析）	商店街の連携を促進するための方策を検討しなければならない。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 21 区） 目黒区「合同イベント支援」

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	重点的に推進	商店街にとって厳しい経営環境のなか、複数の商店街の連携に対し支援することで、商店街の生き残りを図るうえで必要な新たな事業展開を促進できる。よって優先度は高い。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	商人塾開催事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田昌弘
		担当者名	中村 正則	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	商人塾開催事業（54513201）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	区内商店経営者等を対象に講座等を開催し、商店街の活性化や個店改善に対する商業者の意識を高め、次代の商店街を担う人材を育成し商店街の活性化に資する。				
対象者等	区内商店経営者、従業員、消費者等				
内容	区内商業者を対象に講座を開催するほか、区民も対象にした公開講座を開催する。商業者が地域から必要とされていることを認識させ、商業者のモチベーションを高めることに主眼をおき、次代を担う商業者を育成と個店の経営力強化を図る。				
経過	<p>平成18年6月 産業振興懇談会商業振興分科会設置</p> <p>平成18年6月 第1回 荒川区の商業と商業振興策の現状</p> <p>平成18年8-9月 商業実態調査</p> <p>平成18年9月 先進商店街視察 向島橋銀座商店街協同組合</p> <p>平成18年9月 第2回 商業実態調査の概要</p> <p>平成18年10月 第3回 商業実態調査の中間のまとめ、新たな商業振興策の検討</p> <p>平成18年11月 先進商店街視察 六角橋商店街、モトスミ・プレーメン商店街振興組合</p> <p>平成18年12月 第4回 商業実態調査の最終報告、新たな商業振興策の立案、懇談会への提言とりまとめ 本事業の実施に向けた提言あり</p> <p>平成19年2月 産業振興懇談会 報告書提出</p>				
必要性	景気低迷、同業他者との競合、後継者不足等で活力を失いつつある商店街の集客力の向上策として必要性は高い。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>・若手商業者を中心に受講者を募り、次の方針により実施。 テーマ：「商店街の次代リーダーの育成」と「商店の経営力強化」 講座：著名人や企業代表者、活力ある商店街の役員等に講師を依頼し講座を開催。</p> <p>・具体的なカリキュラムは以下のとおり。 第1回 講演会：商店街関係者及び一般消費者を対象に、著名人や雑誌編集者等を招き、講演会を行う。 第2回 講座：まちづくりの専門家等による、全国の商店街活性化事例の紹介 第3回 講座：先進的取り組みを行っている商店街のリーダーによる活性化事例の紹介 第4回 講座：参加者による「我が店の自慢の一品」、商店街活性化に関する討議等</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額							1,853	
決算額（20年度は見込み）							1,853	
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	1,853	
国（特定財源）							0	
都（特定財源）							0	
その他（特定財源）							0	
一般財源	0	0	0	0	0	0	1,853	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	商店街共同仕入れ調査事業	部課名 担当者名	産業経済部産業振興課 大嶋 豊	課長名 内線	川和田昌弘 457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	商店街共同仕入れ調査事業（54513301）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠		
終期設定	有 無	20 年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	実態調査により区内商店が抱える仕入れの課題等を抽出して、共同仕入れ等の仕入れの改善策を検討することで、区内商業者の営業力の強化を図る。				
対象者等	区内商店街の会員 区内の中小小売商業者等				
内容	<p>(1)商店会の選定 調査対象として、衣料品店、酒店、生活雑貨品店等の会員を有する商店会を選定する。（3～4商店会程度）</p> <p>(2)アンケート調査 選定した商店会の会員に対して、仕入れの実態把握のためのアンケート調査を行う。</p> <p>(3)ヒアリング調査の実施 アンケートの調査の結果を参考として、商店会と協議のうえで対象商店を選定し、中小企業診断士等を派遣してヒアリング調査を行う。その際、個店レベルで改善が可能と思われる課題等についてのアドバイスをを行う。</p> <p>(4)報告書の作成 調査・検討した結果をまとめた報告書を作成する。</p>				
経過	<p>平成19年度 区内の商業者に対して、共同仕入れに関するアンケート調査を実施 対 象：区内商店街の会員で小売業を営むもの 生鮮三品、フランチャイズ加盟店および大型店等は除く。 実施期間：平成19年10月～平成20年2月 調査結果：別紙のとおり アンケート調査の結果、共同仕入れに対する参加意向は低い水準(18.1%)であったが、仕入れについて課題を抱えている商店が多いことも分かった。 本年度は、仕入れの改善策を検討するための基礎調査として、区内商店の仕入れの実態及び課題等をより具体的に把握するため、区内商店に対するヒアリング調査等を行う。</p>				
必要性	今後の事業展開については、今回の実態調査の結果を踏まえて検討する。				
実施方法	<p>(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)</p> <p>調査・検討チームの編成 調査・検討に当たり、産業振興課と中小企業診断士等がチームを編成し、調査方法の検討、調査票の設計、調査結果の分析、報告書の取りまとめを行う。 ヒアリング調査 各店舗に中小企業診断士等を派遣して行う。（調査員兼アドバイザー派遣要綱を制定） アドバイスを含めて、1商店につき3回まで派遣する。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	-	-	-	-	-	-	1,138	
決算額（20年度は見込み）	-	-	-	-	-	-	1,138	
人件費	/							
【事務分担量】（%）	/							
合計（+）	0	0	0	0	0	0	1,138	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	0	1,138	
実績推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	アンケート調査	-	-	-	-	-	実施	-
	実態調査	-	-	-	-	-	-	実施

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	-	-	-	-	検討委員会委員謝礼	138
	委託料	-	-	-	-	仕入れ実態調査委託	1,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題 指標分析）	アンケート調査の結果、共同仕入れに対する参加意向は低い水準(18.1%)であったが、仕入れについて課題を抱えている商店は多い。 区内商店の仕入れの実態に応じた有効な対策を検討していく必要がある。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	推進	今後の事業展開については、今回の実態調査の結果を踏まえて検討する。

議会議決 （要旨） 状況	
--------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	商店街の歌普及促進事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	山本 義昭	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	商店街の歌普及促進事業（54-51-34-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	商店街への応援歌として制作した「しあわせ通り～商店街の歌～」の普及を図り、多数の区民が地域の祭や商店街のイベントなどで歌い踊ることにより、商店街への親しみと愛着心を高め、商店街に活気と賑わいを取り戻すことを目的とする。				
対象者等	区内商店街等				
内容	商店街の歌の普及促進 CD及びDVDの図書館での貸し出し、踊りの講習会等を実施。また、区内のイベントへの歌手（北川裕二及び井上由美子）派遣、イベントにおいてうちわの配布を行う。 区内の各種催しでの活用 区のイベント、町会、商店街のイベント等において区民の方々に踊っていただき、区内商店街を応援する機運を高める。				
経過	【商店街の歌の作成】 平成19年7月21日～8月31日 商店街フォトコンテストの開催（優秀賞1点、優良賞3点を選出 応募総数20名、63点） 平成19年10月 「しあわせ通り～荒川区商店街の歌～」制作 歌の作曲・録音業務（CD製造込み） 踊りの映像制作（DVD製造込み） 【商店街の歌の普及促進】 平成19年8月 商店街の夏のイベントにて歌と踊りを披露 平成19年9月17日～ 区内の商店街や高齢者クラブを対象に講習会を実施（荒川区民踊連盟に指導を依頼） 19年9月 「しあわせ通り～荒川区商店街の歌～」普及啓発うちわ作成 商店街秋のイベント、区制施行75周年記念事業等で来場者に配布 19年10月 区政施行75周年記念事業で披露 商店街の秋のイベントにて歌と踊りを活用 20年2月17日～ 区民を対象に区内各所で講習会を実施（荒川区民踊連盟に指導を依頼） 「しあわせ通り～商店街の歌～」普及推進員会議の設置 （構成）産業振興課、観光振興課、文化交流推進課、地域振興課、指導室、社会教育課、広報課の係長職各所管のイベント等での「しあわせ通り～商店街の歌～」の活用により全庁的に普及に取り組む。				
必要性	商店街への応援歌として制作した「しあわせ通り～商店街の歌～」の普及促進により、多くの消費者の、商店街を応援する機運が高まり、商店街に活気と賑わいが取り戻されることが期待されるため、本事業の必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 区内商店街・町会のイベントに歌手派遣及び歌と踊りを活用 区のイベント・事業において歌と踊りを活用 区、商店街、町会のイベントにおいてうちわを配布 踊りの講習会を開催				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額							1,518	
決算額（20年度は見込み）							1,518	
人件費								
【事務分担当】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	1,518	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	1,518	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	踊りの講習会						23回	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	需用費					うちわ、CD、DVD作成等	1,018
	補助金					歌手派遣補助	500

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題分析）	多くのイベントにおいて商店街の歌と踊りを活用し、商店街の歌と踊りの普及を図る必要がある。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
「しあわせ通り～荒川区商店街の歌～」をカラオケ配信する。	「しあわせ通り～荒川区商店街の歌～」を区内に周知できるとともに、全国的に広くPRできる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	重点的に推進	商店街の応援歌「しあわせ通り～荒川区商店街の歌～」を区民に広く普及することにより、街ぐるみで商店街を応援する気持ちを醸成する意義は大きく、優先度は高い。

議会議案要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	商店街高齢者・子育て世代対策支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	山本 義昭	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	商店街高齢者対策支援事業（54-51-40-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	
終期設定	有	無	19年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	区内商店街の客層として重要と思われる高齢者・子育て世代に対する先進的な対策を行っている商店街の事例集を作成して商店街に提供することで、商店街における高齢者・子育て世代を対象とした消費者対策の促進を図る。				
対象者等	区内商店街				
内容	高齢者・子育て世代向け対策の実施により商店街活性化に成功している事例を収集する。その内、区内商店街において導入可能でかつ効果的とみられる事例を選定し、事例集を作成し、区内商店街に配布する。				
経過	平成18年6月 産業振興懇談会商業振興分科会設置 平成18年6月 第1回 荒川区の商業と商業振興策の現状 平成18年8-9月 商業実態調査 平成18年9月 先進商店街視察 向島橋銀座商店街協同組合 平成18年9月 第2回 商業実態調査の概要 平成18年10月 第3回 商業実態調査の中間のまとめ、新たな商業振興策の検討 平成18年11月 先進商店街視察 六角橋商店街、モトスミ・ブレイメン商店街振興組合 平成18年12月 第4回 商業実態調査の最終報告、新たな商業振興策の立案、懇談会への提言とりまとめ 本事業の実施に向けた提言あり 平成19年2月 産業振興懇談会 報告書提出 平成19年8月 業務委託契約締結 平成20年3月 商店街高齢者・子育て世代対策事例集作成				
必要性	商店街の客層として重要な位置を占める高齢者及び子育て世代が、安心し安全に買い物ができる商店街を創出することは大変重要である。よって、商店街に事例集を配布し、高齢者・子育て世代向けの対策の必要性・緊急性を啓発し、早期の実施を促すための施策として必要性は高い。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 事例の概要調査 掲載事例の選定 先進商店街に対する現地ヒアリング調査 事例集編集・作成、商店街へ配布				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額						2,000	0	
決算額（20年度は見込み）						2,000	0	
人件費						854		
【事務分担量】（%）						10		
合計（+）	0	0	0	0	0	2,854	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	2,854	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	高齢者・子育て世代対策事例集作成						1	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料			事例集作成委託	2,000		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	

（問題点・課題）	<p>商店街に事例集を有効に活用してもらうための方策を講じなければならない。</p>
他区の実況	<p>（実施 5 区 未実施 18 区） （商店街に係る高齢者及び子育て世代向け対策を支援している区） 渋谷区、豊島区、足立区、文京区、江東区</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>商店街に対して、高齢者・子育て世代対策の必要性を理解してもらい、実施に結びつける。</p>	<p>商店街が、高齢者・子育て世代に支持されるようになる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	見直し	事例集の作成は、19年度で終了。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	商店街サポーター制度構築事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	山本 義昭	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	商店街サポーター制度構築事業（54-51-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	19年度	根拠	
終期設定	有	無	19年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	商店街と消費者の協働により商店街振興策を実践し商店街の活性化を図るため、商店街の活性化に強い期待を持つ消費者を「商店街サポーター」として組織化するにあたり、試行を行い十分な検討・議論を踏まえて制度を構築する。				
対象者等	・区内の商店街及び商業者 ・区内の消費者				
内容	区内の1商店街を対象に商店街サポーター制度の実現性や実行性を検証するため、モデル商店街と区内消費者によるワークショップや先進商店街の視察といった実践的取り組みを行い、これに対する評価作業を重ねサポーター制度の基本的な仕組みを取りまとめる。				
経過	<p>平成18年6月 産業振興懇談会商業振興分科会設置</p> <p>平成18年6月 第1回 荒川区の商業と商業振興策の現状</p> <p>平成18年8-9月 商業実態調査</p> <p>平成18年9月 先進商店街視察 向島橋銀座商店街協同組合</p> <p>平成18年9月 第2回 商業実態調査の概要</p> <p>平成18年10月 第3回 商業実態調査の中間のまとめ、新たな商業振興策の検討</p> <p>平成18年11月 先進商店街視察 六角橋商店街、モトスミ・プレーメン商店街振興組合</p> <p>平成18年12月 第4回 商業実態調査の最終報告、新たな商業振興策の立案、懇談会への提言とりまとめ</p> <p style="text-align: center;">本事業の実施に向けた提言あり</p> <p>平成19年2月 産業振興懇談会 報告書提出</p> <p>平成19年8月 業務委託契約締結</p> <p>平成19年8月 モデル商店街募集開始</p> <p>平成19年9月 モデル商店街決定（熊野前商店街振興組合）</p> <p>平成19年9月 区報、区HP、産業HPにて商店街サポーター募集開始</p> <p>平成19年10月 商店街サポーター決定（11名。内、3名辞退）</p> <p>平成19年11月～商店街サポーター会議（11/16 12/13 12/22(他地区商店街視察) 1/28 2/25 3/21)</p> <p>平成20年3月 商店街サポーター制度構築業務報告書作成</p>				
必要性	大型店や周辺商業地との競争のほか消費動向の変化への対応が遅れ極めて厳しい状況にある区内商店街の活性化のためには商店街の活性化に強い期待感を持つ消費者と商店街の協働による、消費者ニーズ等を反映した新たな商店街振興策の構築が不可欠である。				
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>モデル商店街の募集 商店街サポーターの募集 ワークショップ等の開催(6回) 基本的な仕組みの取りまとめ、業務報告書作成</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額						3,000		
決算額（20年度は見込み）						3,000		
人件費						2,562		
【事務分担量】（%）						30		
合計（+）	0	0	0	0	0	5,562	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	5,562	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	商店街サポーター制度構築事業						1	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料			制度構築業務委託	3,000		

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	

（問題点・課題分析）	モデル商店街で実施したサポーター制度を区内商店街に普及させるための方策を講じなければならない。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 21 区） 中央区 商店街辛口アドバイザー派遣

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	商店街対して、制度の趣旨を理解してもらい、制度の普及を図る。	商店街が消費者のニーズに応えられるようになる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	見直し	報告書の作成は、19年度で終了。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	商店街連合会補助	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田 昌弘
		担当者名	山本 義昭	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	商店街連合会補助（54-52-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	43年度	根拠	荒川区商工振興事業奨励補助交付要綱
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	荒川区商店街連合会が実施する商業振興事業を助成することにより、商店街及び商店の団体の健全な発展を図り、もって、区民生活の安定と地域コミュニティの醸成を図る。				
対象者等	荒川区商店街連合会				
内容	<p>【補助対象事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 区商連ニュース発行 ・編集費、印刷費等の経費に対し補助 ・年5回（4月、7月、9月、11月、1月）各3,000部発行 商業感謝まつり ・年末の売出しに係る経費（装飾費、チラシ・ポスター印刷費等）に対し補助 ・抽選会景品に係る経費に対し補助（18年度景品：長崎一泊旅行185名、区内共通お買い物券8,347枚等） <li style="padding-left: 20px;">（19年度景品：焼津温泉一泊旅行170名、ディスプレイボード680枚、区内共通お買い物券7,650枚） <p>【補助率】</p> <p>1 / 2</p> <p>【限度額】</p> <p>予算の範囲</p> <p>【実績】</p> <p>17年度（商業感謝まつり参加商店街数）30（商業感謝まつり参加店舗数）1,034</p> <p>18年度（商業感謝まつり参加商店街数）28（商業感謝まつり参加店舗数）992</p> <p>19年度（商業感謝まつり参加商店街数）26（商業感謝まつり参加店舗数）898</p>				
経過	<p>平成9年度 従業員レクリエーション・商業二世バス研修の補助金を廃止。</p> <p>平成11年度 主婦研修会と商店経営者研修会を補助対象とする。</p> <p>平成13年度 荒川区商店街連合会創立50周年事業のうち、PR誌「あらかわショップガイド」発行事業に対して補助を行う。（補助金額2,415千円）</p> <p>平成17年度 研修会および青年部事業を補助対象外とする。</p>				
必要性	荒川区商店街連合会が実施する事業は、各商店街への情報提供、区内全域にわたる年末売出し、商店街同士の連携、各商店街への指導・啓発等、商店街活性化のために大変重要なものである。これを支援することにより区内商店街の健全な発展が期待できるため、必要性は高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 補助金交付申請 補助金交付決定 実績報告 補助金額確定				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	5,510	5,510	5,510	5,510	5,510	5,510	5,510	
決算額（20年度は見込み）	5,510	5,510	5,510	5,510	5,510	5,510	5,510	
人件費				4,310	2,562	427		
【事務分担当】（%）				50	30	5		
合計（+）	5,510	5,510	5,510	9,820	8,072	5,937	5,510	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	5,510	5,510	5,510	9,820	8,072	5,937	5,510	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
区商連ニュース（3,000部×5回発行）	1	1	1	1	1	1	1	
商業感謝まつり	1	1	1	1	1	1	1	
研修会	2	2	2	0	0	0	0	
青年部事業	1	1	1	0	0	0	0	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	商店街連合会補助	5,510	商店街連合会補助	5,510	商店街連合会補助	5,510

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標							

（問題点・課題 指標分析）	
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区内商店街等で組織された団体の事業を支援することは、商店街の活性化及び区民生活の安定にとって重要であり、優先度は高い。

議会議決要旨 （要旨）	
----------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	商店街マップ作成支援事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田昌弘
		担当者名	大嶋 豊	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	商店街マップ作成支援事業（54565001）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	17 年度	根拠	荒川区商店街マップ作成支援事業補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	商店街を訪れる区民等の消費意欲の喚起、新たな商店街利用者の獲得、商店会および店主等の営業意欲の向上、商店会内での連帯感の醸成等を図ることを目的とする。				
対象者等	1 区内の商店街振興組合 2 区内の商店会 3 1、2の連合体 4 その他区長が認めるもの				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・対象事業 上記事業者が行う商店街マップ作成事業で次の要件を満たすもの ア 商店街の位置及び商店街における各店舗の位置を図示すること イ 各店舗の概要（営業内容、連絡先、定休日等） ウ 区民その他の者に配布することが可能なものであること エ 単色刷でないこと ・助成内容 補助率 商店会マップの作成費用の1/2 上限額 20万円 会員等の広告料を商店会負担分に充当できるものとする。 ただし、広告料収入と助成金の合計額が事業費の額を超えるときは超える分を減額する。 商店街自ら複写機や謄写輪転機で印刷する場合のインク代は対象外 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成17年6月17日 補助要綱制定 ・平成18年3月 1件 おぐぎんざ商店街振興組合 ・平成19年3月 1件 荒川銀座商和会商店街振興組合（まちやアベニュー） ・平成20年3月 1件 べるぼうと汐入商店街振興組合 				
必要性	商店街の魅力を区内外にアピールするための施策として必要				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 区内の商店街に対して事業案内を行い、本補助の活用について検討するよう要請 交付決定後、補助対象事業が完了し、補助金額の確定処理をした後に交付する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算額	-	-	-	2,000	600	600	400	
決算額（20年度は見込み）	-	-	-	200	200	200	400	
人件費				862	854	427		
【事務分担量】（%）				10	10	5		
合計（+）	0	0	0	1,062	1,054	627	400	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	1,062	1,054	627	400	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	商店街マップ作成件数	-	-	-	1	1	1	2
					おぐぎんざ	まちや	べるぼうと	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	経費の一部助成	200	経費の一部助成	200	経費の一部助成	400

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (23年度)	
標	作成件数	1	1	1	2	2	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街マップの作成および配布による効果を定量的に確認することが困難なため、積極的な取り組みに向けた商店街における意識の醸成が難しい。 ・商店街案内のみでなく、ショップガイド的な要素や観光ガイド的な要素を付加する等の工夫が必要
他区の実況	（実施 1 区 未実施 21 区） 杉並区

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	マップの効果的な活用方法を検討し実施する。	マップの積極的な活用による、区民等の消費意欲の喚起、新たな商店街利用者の獲得など

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	現状の予算規模を維持しながら、商店街の積極的な活用を促す。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	中心市街地活性化事業	部課名 担当者名	産業経済部産業振興課 大嶋 豊	課長名 内線	川和田昌弘 457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	中心市街地活性化事業（54585001）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	11 年度	根拠	旧中心市街地活性化法、荒川区中心市街地活性化基本計画、荒川区TMO構想	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	中心市街地活性化法に基づいて、南千住駅周辺地区（約130ha）の商業の活性化と市街地の整備改善を一体的に推進する。H11年度に策定した中心市街地活性化基本計画に基づき、H14.9に設立されたTMOの支援をはじめ、主に商業・観光の振興策やコミュニティ形成等のソフト部門の活性化について検討・実施する。				
対象者等	対象区域の区民及び商業者				
内容	㈱あらかわTMOの支援 ・まちづくりサロンの賃料補助（H14.10～H17.9、当初3年） ・認定構想事業者支援補助金（H14年度～H16年度、当初3年） ・事業部会の運営支援（月2回、第2・4月曜日） ・メイドインアラカワ商品展示コーナー運営委託（H14・15年度） 契約金額 14年度=1,507,380円、15年度=3,167,640円 ・南千住駅東口自転車駐車場管理運営の委託（H15・16年度） 区の契約方針の変更および監査指摘の影響により16年度限りで終了 ・南千住駅東口区有地200㎡の有効活用（H15.6～） 定期借地権方式により貸付（期間10年、賃料月122,806円（当初3年間は61,403円）、保証金736,836円） 当該区有地に商業施設を建設してテナント貸し（入居者=中華レストラン「胡弓」、ジッコカフ南千住支店） ・産業経済部長が代表取締役副社長に就任（H17.6.28）				
経過	・H12.3 中心市街地活性化基本計画を策定 ・H12年度 活性化事業の検討・実施、TMOの設置に向けた検討（検討委員会、商店街協議会の設立、商店街診断、講演会、HPの開設、都電新駅設置記念イベント等） ・H13年度 検討委員会等において、株式会社設立や活性化事業の推進、収益事業の確保について検討（検討委員会・TMO準備組織・ワーキング等の開催、地域の魅力づくり調査によるまち歩きマップの作成、ポイントカード導入検討のためのITサポート派遣、商店街協議会事業への助成等） ・H14年度 ㈱あらかわTMOを設立、認定（9月） まちづくりサロンを開設 ・H15年度 自転車駐車場の受託、区有地200㎡の有効活用、5商店街共通フラッグ作成 ・H16年度 商店街統一夏のイベントポスター、住民参加型研修会（資産運用等の個別相談会等）を実施 区監査委員より次の文書指摘を受ける（17年度監査で改善済みとの意見を得ている。） 重要事項にかかる取締役会の決定、入出金について常勤職員の配置など責任者の明確化、出勤簿・賃金台帳等の整備、人件費支払いにかかる責任者による勤務状況等の確認 ・H17年度 つくばエクスプレス開業記念イベント、コッ通りの一口話・みなせんまっぴの発行、第一回みんなの南千住まつり開催、中心市街地活性化ミニシンポジウム開催 ・H18年度 第二回・第三回みんなの南千住まつり開催 ・H19年度 第四回・第五回みんなの南千住まつり開催				
必要性	基本計画制定後7年が経過、TMO設立後ほぼ5年が経過しており、中心市街地活性化法の見直しに伴い、基本計画およびTMOに関する評価と今後のあり方について検討すべき				
実施方法	（ 直営 一部委託 全部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ・南千住駅前活性化事業推進委託（15・16年、東電タウンプランニング株式会社） （契約金額）15年度=4,998,000円、16年度=4,998,000円 16年度で終了				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	22,983	10,820	6,380	420	3,000	3,000
決算額（20年度は見込み）	14,814	10,746	6,280	420	0	0	0	
人件費				8,619	6,832	2,135		
【事務分担量】（%）				100	80	25		
合計（+）	14,814	10,746	6,280	9,039	6,832	2,135	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	14,814	10,746	6,280	9,039	6,832	2,135	0	
推奨実績	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	TMO支援	設立	実施	実施	実施	実施	実施	実施

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	まちづくりサロン賃料補	0	経営基盤強化補助	0	経営基盤強化補助	3,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	中心市街地活性化基本計画に掲げた34事業の進捗状況	13	13	13	13	-	
	TMO構想に掲げた34事業の実施状況	7	7	6	7	-	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・ TMOの活動が低調に推移している。積極的に事業を展開していくためには、運営体制の強化や自立した経営基盤の確保が必要だが、企画力、人材および資金等が不足している。 ・ 中心市街地活性化基本計画およびTMO構想について、制定から年数を経ており、まちづくり三法の見直しを踏まえて検証が必要である。
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 7 区 未実施 15 区）</p> <p>目黒（TMO：ジェイスピリッツ）、墨田、台東、大田、豊島、足立、葛飾 足立区の(株)足立都市活性化センターおよび葛飾区の(財)葛飾区地域振興協会は17年度でそれぞれ解散</p>

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	TMOにおける実現可能な収益事業の検討・実施を支援する。	TMOの活動基盤を強化できる。
	まちづくり3法見直しを踏まえて、基本計画等の検証・見直しを行う。	今後の基本計画等の方向性が整理される。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	基本計画及びTMOの方向性を整理する必要がある。

（状況）	17年4定	TMOに対する財政支援、まちづくり三法見直しを契機とした中心市街地活性化基本計画の見直しについて
（要質）	18年1定	まちづくり三法改正の趣旨を踏まえ、中心市街地活性化事業の課題を明らかにして、解決策を示すべき
（旨問）	19年1定	まちづくり三法改正に伴う、中心市街地活性化基本計画の基本方針について

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	日暮里繊維街活性化支援事業 (ファッションショー)	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田昌弘
		担当者名	大嶋 豊	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	日暮里繊維街活性化支援事業(54605001)				
事務事業の種類	新規事業(20年度 19年度)		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和 平成	18 年度	根拠法令等	日暮里繊維街活性化ファッションショー開催補助金交付要綱	
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・繊維の街/ファッションの街日暮里の定着と日暮里繊維街や地域の集客力及び賑わいの向上を図る。 ・繊維/ファッション業界を担う人材育成に寄与するとともに、業界への繊維街の浸透を図る。 ・友好都市である中国大連市(中山区)との交流を促進する。 				
対象者等	ファッションデザインコンテスト:全国の服飾関連学校の学生・関係者等				
内容	<p>日暮里繊維街活性化ファッションショーの開催 日暮里デザインコンテスト 全国の服飾専門学校の学生等からデザイン画を募集し、デザイン画による一次審査により40点の入選作品を選出する。入選作品の中からファッションショー形式にて入賞作品を選出する。 グランプリ(経済産業大臣賞)-賞金30万円、荒川区長賞-賞金20万円、中小機構理事長賞-賞金20万円 東京都産業労働局長賞-賞金10万円、東京商工会議所荒川支部会長賞-賞金10万円 (財)荒川区地域振興公社理事長賞-賞金10万円、佳作(4点)-賞金5万円 大連コレクション・イン・日暮里 中国のファッション基地である大連市からモデルを招聘してファッションショーを開催する。</p>				
経過	<p>ニポコレデザインコンテスト: H10~14年 東京ビッグサイト(デザインフェスタ)、デザインコンテスト 主催: 東京日暮里繊維卸協同組合 あらかわファッションギャラジ: 平成元~14年 日暮里サニーホール、服飾学校の学生の作品発表 主催: 区、東京日暮里繊維卸協同組合、東京都服飾学校協会、東京商工会議所荒川支部、ACC あらかわファッションドリーム: 平成16年~18年 ムーブ町屋、服飾学校の学生の作品発表 主催: 東京都服飾専門学校、ACC 日暮里コレクション2006 H18.11.22(水)開催 日暮里コレクション2007 H19.11.22(木)開催</p>				
必要性	全国有数の繊維関連品の集積地である日暮里を繊維の街・ファッションの街として全国にPRし、その活性化を図るための施策として必要				
実施方法	<p>(直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 日暮里繊維街活性化ファッションショー実行委員会を結成し、区との共催で開催(事務局は産業振興課) 実行委員会 東京日暮里繊維卸協同組合、(社)東京都服飾学校協会、東京商工会議所荒川支部 国際理容美容専門学校、(財)荒川区地域振興公社、荒川区 アドバイザー 経済産業省、独立行政法人中小企業基盤整備機構、東京都 ファッションショーの会場設営および運営等については専門業者に委託</p>				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	-	-	-	-	11,415	14,367	13,625	
決算額(20年度は見込み)	-	-	-	-	10,474	12,074	13,625	
人件費					2,562	2,562		
【事務分担量】(%)					30	30		
合計(+)	0	0	0	0	13,036	14,636	13,625	
国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	13,036	14,636	13,625	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	コンテスト応募件数	-	-	-	-	882	1,127	1,300
	ファッションショー来場者数	-	-	-	-	655	479	600

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	補助金	実行委員会補助	10,470	実行委員会補助	11,453	実行委員会補助	12,970
	需用費	実行委員会賄	3	実行委員会賄	0		
	使用料	会場使用料	1	会場使用料	0		
	委託料			大連市調整旅行業務	369	大連市調整旅行業務	520
	食糧費			大連市歓迎会	160		
	職員旅費			大連市調整旅費	92	大連市調整旅費	135

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (23年度)	
	コンテスト応募件数	-	882	1,127	1,300	1,500	

（問題点・課題） 指標分析	ファッションショーの開催と合わせて、繊維街の活性化に向けた他の取り組みについても検討する必要がある。						
	他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）					

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果
	東京日暮里繊維卸協働組合にファッションショーに合わせたイベント開催や当日の繊維街紹介ブースの有効活用等を働きかけるとともに、その取り組みを支援する。	ファッションショーとの相乗効果により、繊維街の活性化を図ることができる。
	日暮里繊維街が中小企業地域資源活用促進法に基づく地域資源として認定されたことに伴い、同法に基づく国の支援策を活用した活性化計画を策定し、その実現に向けた取り組みを支援する。	繊維街および地域の活性化を図ることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	全国有数の繊維関連品の集積地である日暮里を繊維の街・ファッションの街として全国にPRし、その活性化を図るための施策として優先度は高い。

（状況） 議会議案 要旨	
--------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	日暮里繊維街活性化支援事業 (調査検討事業)	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田昌弘
		担当者名	大嶋 豊	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(19年度)	日暮里繊維街活性化支援事業(54605001)				
事務事業の種類	新規事業 (20年度 19年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	20 年度	根拠	中小企業地域資源活用促進法	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	区にとって貴重な地域資源である日暮里繊維街の活性化に向けて、外部の専門家を交えて、活性化計画を策定する。				
対象者等	東京日暮里繊維卸協同組合				
内容	成田新高速鉄道の開通、日暮里・舎人ライナーの開通、ひぐらしの里市街地再開発等の背景を踏まえ、区にとって貴重な地域資源である日暮里繊維街の活性化に向け、外部の専門家を交えて、活性化計画(素案)を策定し、これを基に日暮里繊維卸協同組合等が事業計画を策定し地域資源を活用した事業を実施する。				
経過	平成19年6月29日 中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律(中小企業地域資源活用促進法)が施行 平成19年9月3日 中小企業地域資源活用促進法に基づき、東京都が主務大臣の認定を受け策定した基本構想において、日暮里繊維街を地域資源として位置づけ				
必要性	全国有数の繊維関連品の集積地である日暮里を繊維の街・ファッションの街として活性化させるための施策として必要				
実施方法	直営 一部委託 全部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	20年度 東京日暮里繊維卸協同組合と外部の専門家で構成する検討委員会を設置し、繊維街活性化計画(素案)を策定。 21年度 繊維街活性化計画(素案)を基に、繊維卸協同組合等が事業計画を策定し国の法認定を受け、22年度事業実施に向け「地域資源活用売れる商品づくり支援事業」等の支援を受けるための申請手続きを行う。 22年度以降 繊維卸協同組合等が法認定に基づく支援を受け事業を実施する。 検討委員会の検討結果をもとに、区が繊維街活性化に対する支援策を検討する。				

予算・決算額等の推移	(単位:千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	-	-	-	-	-	-	3,230	
決算額(20年度は見込み)	-	-	-	-	-	-	3,230	
人件費	/							
【事務分担量】(%)	/							
合計(+)	0	0	0	0	0	0	3,230	
国(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
都(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
その他(特定財源)	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0	0	3,230	
実績の推移	-	-	-	-	-	-	-	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	-	-	-	-	検討委員会委員謝礼	230
	委託料	-	-	-	-	繊維街実態調査委託	3,000

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	活性化計画の策定	-	-	-	検討	実施	21年度 事業計画認定

（問題点・課題分析）	・事業主体となる東京日暮里繊維卸協同組合による積極的取り組みに向けた意識の醸成
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組み具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
-	重点的に推進	全国有数の繊維関連品の集積地である日暮里を繊維の街・ファッションの街として活性化させるための施策として優先度は高い。

況議（要質問）	19年3定 日暮里のまちづくりについて デザイナー、スタイリスト、バイヤーなどを呼び込み、布地からデザイン、縫製までの機能を集約したトータルファッションのまちづくりを推進してはどうか
---------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	大型店対策事業	部課名	産業経済部産業振興課	課長名	川和田昌弘
		担当者名	中村 正則	内線	457
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	大型店対策事業				
事務事業の種類	新規事業（19年度 18年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	9 年度	根拠 法令等	大規模商業施設の出店に伴う地域環境保全のための要綱	
終期設定	有 無	年度		商業施設の深夜営業に関わる地域環境保全のための要綱	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価 事業体系	分野	産業革新都市[]			
	政策	活力ある地域経済づくり[05]			
	施策	活気あふれる商店街づくり[05-07]			
目的	大規模商業施設（店舗面積500㎡超）の出店や深夜営業が周辺環境に与える影響を事前に把握し、周辺住民とのトラブルを未然に防ぐことを目的とした手続きを定め、地域環境の保全を図る。				
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> 店舗面積500㎡超の大型商業施設の設置者（1,000㎡超は大規模小売店舗立地法の対象） 営業面積が500㎡超で午後11時～午前6時までの間に営業を行う商業施設の設置者 				
内容	<ul style="list-style-type: none"> 設置者に環境影響説明書を提出させ、これを2週間公開し、区民から意見を徴する。 区主催の地域関係者会議および設置者主催の住民説明会により、地域住民の意見を徴する。 庁内の関係部署から意見を徴する。 上記意見を基に協議事項をまとめた協議書を作成して設置者に通知し、その回答を受理する。 協議結果を2週間公開する。 				
経過	<p>S49.3.1 大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律（大店法）施行（500㎡超が対象、調整4項目：開店日、店舗面積、閉店時間、年間休業日数）</p> <p>H 9.9.1 荒川区大規模商業施設の出店に伴う地域環境保全のための要綱（出店要綱）施行</p> <p>H12.6.1 大規模小売店舗立地法（大店立地法）施行（1000㎡超が対象）</p> <p>H12.6.1 荒川区出店要綱を改正 大店立地法と合わせて対象を全商業施設に改正</p> <p>H13.5.1 荒川区商業施設の深夜営業に関わる地域環境保全のための要綱（深夜要綱）施行</p> <p>H15.1.6 荒川区出店要綱および荒川区深夜要綱を改正 届出義務を大店立地法届出の4か月前＝開店の12か月前へ改正</p> <p>（要綱で処理した店舗） リーナスターショップ「ソグ」ラザ（H12）、サテ-マート西日暮里店（H13）、いなげや西日暮里店（H14）、コモティイダ 西尾久店（H14）、Lalaテラス（H15）、ウエルシップ（H15）、マークスター（H17）、ホームビック熊野前店（H18）、ユ-タカヤ日暮里店（H18）</p>				
必要性	大規模商業施設の出店や深夜営業に対して地域環境を保全するための手続きとして必要である。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>環境影響説明書の提出（開店の12か月前まで） 2週間縦覧</p> <p>交通協議：警察、出店者、東京都、区（道路管理者）</p> <p>地域関係者会議の開催、庁内関係部署に照会</p> <p>住民説明会</p> <p>協議書の提出</p> <p>協議事項に関する回答の受理 2週間縦覧 は大店立地法に基づく手続き</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	50	50	50	0	0	0	0	
決算額（20年度は見込み）	1	0	2	0	0	0	0	
人件費				1,724	1,708	2,135		
【事務分担量】（%）				20	20	25		
合計（+）	1	0	2	1,724	1,708	2,135	0	
国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	1	0	2	1,724	1,708	2,135	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	地域関係者会議（協議件数）	1	2	1	1	2	2	
		コモティイダ	W街区	オリンピック	マークスター	ホームビック	ひぐらしの里	
						ユ-タカヤ		

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		なし	0	なし	0	なし	0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	設置者との協議成立の割合	100%	100%	100%	100%	100%	

（問題点・課題）	届出期限や手続きの内容について、大店立地法等の関係法規との整合性について検討を要する。
他区の実況	（実施 18 区 未実施 4 区） 未実施区：千代田区、中央区、港区、台東区

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
要綱を改正し、環境影響説明書の提出期限等について見直しを検討する。	手続きの適正化、関係法令との整合性を確保できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	大規模商業施設の出店等による影響を事前に把握し、地域環境の保全を図る事業として優先度は高い。

況議 （要質 旨問 状）	H19二定 大型店の立地を規制する地域商店街を未来に残すまちづくり条例について
-----------------------	---